

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 22.5.14 第 174 回国会第 12 号

5 月 14 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 地球温暖化対策基本法案（内閣提出第 52 号）  
低炭素社会づくり推進基本法案（野田毅君外 4 名提出、衆法第 7 号）  
気候変動対策推進基本法案（江田康幸君提出、衆法第 15 号）
- ・小沢環境大臣、古川内閣府副大臣、福山外務副大臣、山田農林水産副大臣、増子経済産業副大臣、辻元国土交通副大臣、田島環境副大臣、田村内閣府大臣政務官、西村外務大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
  - ・ について、橋本博明君（民主）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成 民主、社民）
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 山 崎 誠君（民主）

- ・地球温暖化対策は、政府が一体となって省庁横断的に議論を進める必要があると考えるが、今後の議論の進め方についての小沢環境大臣の見解を伺いたい。
- ・地球温暖化対策の積極的推進が日本の産業界の国際競争力強化につながるとする「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案～環境大臣小沢鋭仁試案～」(以下「ロードマップ」という。)の考え方に対する近藤経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

## 榑 渕 万 里君（民主）

- ・新成長戦略においては、再生可能エネルギーの普及拡大が重要であると認識するが、内閣府副大臣も同様の認識か伺いたい。
- ・化石燃料の輸入により国富を海外に流出させるのではなく、その資金を国内の再生可能エネルギー関連への投資に充てることにより、再生可能エネルギー技術の輸出を促進させることが我が国の成長につながると考えるが、内閣府副大臣の見解を伺いたい。

## 木 村 たけつか君（民主）

- ・我が国はアジア諸国と米国をつなぐ「アジア・太平洋の架け橋国家」としての役割を果たすべきであり、環境・経済の協力関係である「グリーン同盟」を推進すべきと考えるが、小沢環境大臣と近藤経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・我が国の企業が国際的な水環境ビジネス事業を展開するに当たっての政府の支援策について、近藤経済産業大臣政務官及び大谷環境大臣政務官に伺いたい。

## 吉 泉 秀 男君（社民）

- ・ロードマップに関し、原子力発電所に依存することなく、再生可能エネルギーを基本としたエネルギー供給とすべきと考えるが、小沢環境大臣の所見を伺いたい。
- ・脱化石燃料化社会を構築するためには、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、環境省が経済と環境の両面において強力なリーダーシップを発揮し、国民の参加を呼びかけていく必要があるのではないか。

## 江 田 康 幸君（公明）

- ・すべての主要排出国が参加する国際的枠組づくりは我が国にとって非常に重要であるが、現実には京都議定書の延長の検討と別の枠組の検討の 2 つの特別作業部会が併存しており、今後の国際交渉により、この 2 つの特別作業部会を 1 つに統合することが必要である。小沢環境大臣は、どのようにしてこの状況を打開するつもりか、伺いたい。
- ・去る 11 日の本委員会において、質疑者から、地球温暖化対策基本法案（以下「政府案」という。）の中期目標の設定に係る前提条件が外せないのであれば、法案中に「2 目標」及び早期のピークアウトについて明記してはどうかとの提案があり、鳩山内閣総理大臣からは前向きな答弁があった。小沢環境大臣にも、より明確に同事項を法

案又は基本計画に盛り込むことを明言してもらいたいと考えるが、いかがか。

- ・政府案第 33 条では、政策形成へ民意を反映するため、地球温暖化対策に関し学識経験のある者、消費生活、労働及び産業の領域を代表する者等の意見を求めるものとされているが、国際交渉等の場でも影響力を持ちつつある環境NGO等も明記すべきと考えるが、いかがか。

### 山本公一君(自民)

- ・「環境と成長は両立可能だ」とする新聞投稿記事に込めた小沢環境大臣の思いを伺いたい。
- ・小沢環境大臣は、政府案提出の前後から現在までに、その内容を懸念する経済界や産業界とどのように接触し話し合ってきたのか、伺いたい。

### 近藤三津枝君(自民)

- ・政府案第 10 条では、我が国の温室効果ガス排出量の中期目標として 2020 年までに 1990 年比 25%削減すること及び中期目標設定の前提条件を定めているが、この前提条件が成就したか否かの判断主体は政府であり、この判断に国会は関与できないのか、伺いたい。
- ・政府案の定める前提条件中の「すべての主要な国」とはどの国のことを指すのか。決まっているのであれば具体的な国名を示されたい。もし決まっていないのであれば、このような基本的事項を決めることができない理由を伺いたい。
- ・ロードマップにおいては、風力発電の導入見通しが示されている。しかし、その実現のためには、様々な課題が指摘されている洋上風力発電の導入が不可欠であるが、どの海域に設置しようとしているのか、その具体的な地名を示されたい。

### 福井照君(自民)

- ・ロードマップの内容について環境省から国土交通省に説明があった時期はいつか。また、ロードマップに記載された都市計画・都市交通政策や高速道路料金政策と今後の地球温暖化対策との関係について、国土交通副大臣はどのように考えるか。
- ・資本主義社会における我が国の国際的役割が変化していく中で、我が国の果たすべき役割及び政治の今後の道筋について、小沢環境大臣の所見を伺いたい。
- ・25%削減を達成するために民生部門におけるCO2削減の取組の促進が求められる中で、環境省と内閣総理大臣直属の国家戦略室(局)との関係や今後の国民運動の在り方についての小沢環境大臣の所見を伺いたい。

### 齋藤健君(自民)

- ・ロードマップで提示された 4 つの分析モデルのうち、2020 年に 1990 年比 25%削減することを前提に分析しているモデルは 2 つであるが、25%削減を前提としていない他の 2 つのモデルにおいて 25%削減を前提として分析を行った場合に、経済・雇用への影響についてどのような結果が出るのか環境省に伺いたい。
- ・政府案においては、前提条件が満たされない場合には 25%削減の中期目標が設定できないが、その場合における政府の地球温暖化対策と産業界等への対応の方針について伺いたい。
- ・ロードマップにおける分析モデルに対しては各省の意見が一致していないが、政府全体で調整された行程表をいつまでに国会へ提出するのか、伺いたい。